

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044041	宮城県	七ヶ浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	1	100.0%		0	24.0%	53.3%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0	27.0%	44.2%
プール	1	1	100.0%		0	27.4%	50.0%
海水浴場	0	0			0	33.3%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	88.9%	100.0%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	55.9%	86.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	30.3%	56.5%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	44.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	60.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0	16.7%	30.0%
公営住宅	5	0	0.0%	平成27年度より宮城県住宅供給公社に管理を委託済み	0	0.8%	7.2%
駐車場	0	0			0	20.0%	27.1%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	導入メリットが見えない	0	20.0%	30.0%
図書館	0	0			0	17.5%	8.6%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営が望ましい	1	12.9%	47.2%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	生涯学習課の事務室を中央公民館に置いているため	1	17.1%	39.4%
文化会館	1	0	0.0%	同制度は民間には有効であるが、ソフト事業の実施・充実に必要であるため	1	40.4%	34.8%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0	20.8%	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	83.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト等が見込まれる	1	38.2%	45.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	検討中	4	17.0%	14.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、委託率の低い団体は「委託率の低い理由」で、「実施率あり」の団体は「実施率の低い理由」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体